



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555
 平成27年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,634	△4.3	2,363	1.3	2,636	5.0	1,787	16.3
27年3月期第2四半期	13,195	2.0	2,333	△4.5	2,511	△11.7	1,536	△25.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 771百万円 (△44.3%) 27年3月期第2四半期 1,384百万円 (△51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	102.49	—
27年3月期第2四半期	82.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	56,810	47,422	83.5	2,822.97
27年3月期	60,474	49,687	82.2	2,745.28

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 47,422百万円 27年3月期 49,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳(普通配当30円00銭、記念配当5円00銭)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	8.0	5,920	16.6	6,330	17.1	4,170	17.6	243.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	22,720,000 株	27年3月期	22,720,000 株
28年3月期2Q	5,921,312 株	27年3月期	4,620,912 株
28年3月期2Q	17,438,229 株	27年3月期2Q	18,607,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外経済の減速による下振れリスクが高まっており、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、レジャーの多様化や消費税の増税等による個人消費の回復の遅れで遊技人口や投資金額は減少傾向にあり、パチンコホールは小型店が淘汰され、大型店が進出する二極化が進みました。また、パチンコ機及びパチスロ機の基準の変更が今後見込まれることから、設備投資の更新需要は低迷しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高126億34百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益23億63百万円（同1.3%増）、経常利益26億36百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億87百万円（同16.3%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコ業界は、消費税増税後の動向を踏まえてパチンコホールが過度な設備投資を抑制する傾向にあり、当社グループの販売活動は厳しいものとなりました。

パチンコ業界では、店舗の大型店化が進む中で運営に必要な人材の確保が困難になってきていることや、他業界に比べて消費税の価格転嫁が遅れていることが、今日のパチンコホール経営における課題となっております。更にパチンコ機及びパチスロ機の基準の変更が今後見込まれ、先行き不透明な状況が続いていることから、過度な設備投資を控えるパチンコホールが多く見受けられました。

このような厳しい販売状況の中で、少人数で効率的なホール経営をサポートする「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」の販売を推し進め、市場シェアの拡大に努めました。9月には全国7拠点で新製品発表展示会を開催し、当社グループの製品ラインナップや技術、強みを訴求してまいりました。

A i r 紙幣搬送システムは市場から高い評価を得て、導入店舗数は500店舗を超えました。新製品の「立体A i r 紙幣搬送システム」は従来機に比べて性能が更に上がり、水平・垂直方向に紙幣を搬送できるため、異なるフロアに金庫を設置することや金庫を集中管理することが可能となりました。新製品のリリースで新しい需要の掘り起こしを行い、拡販を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は84店舗、当第2四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,521店舗（市場シェア16.7%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は88店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,055店舗（市場シェア22.5%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、95億13百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は22億24百万円（同4.7%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、F A市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場展開を目指し提案販売活動を行っております。販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は緩やかな回復基調にあり、新製品の投入もあって前年同期の実績を上回ることができました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は24億18百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は2億67百万円（同40.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

円安や政府の政策を背景に日本を訪れる外国人が増加していることや、国内レジャーが回復傾向にあることから、ホテル業界を取り巻く環境は改善しつつあります。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴うリピート客の増加やイベントによる利用で稼働率が向上しました。関連事業として展開している「海鮮処博多松月亭(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼銀明翠GINZA(東京銀座)」は、順調に利用者数が増加いたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は7億2百万円(前年同四半期比31.2%増)、セグメント損失は1億31百万円(前年同四半期は1億93百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は568億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億63百万円減少いたしました。

流動資産は360億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億2百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が13億6百万円減少し145億64百万円、受取手形及び売掛金が14億34百万円減少し38億21百万円となりました。

固定資産は207億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少いたしました。

流動負債は57億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億52百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億25百万円減少し12億66百万円、未払法人税等が4億91百万円減少し5億79百万円となりました。

固定負債は36億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億45百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億42百万円減少し16億83百万円となりました。

純資産は474億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億64百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が24億92百万円増加し121億24百万円となりました。

自己資本比率は83.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は209億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億7百万円の収入(前年同四半期は13億29百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益27億38百万円、売上債権の減少額14億34百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億73百万円の支出(前年同四半期は3億29百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出13億35百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は30億40百万円の支出(前年同四半期は22億67百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出25億3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871,623	14,564,903
受取手形及び売掛金	5,256,543	3,821,750
リース投資資産	2,453,969	2,301,412
有価証券	6,796,150	6,797,391
商品及び製品	1,857,850	2,391,237
仕掛品	137,141	124,401
原材料及び貯蔵品	1,086,610	1,115,730
その他	6,205,152	4,944,128
貸倒引当金	△23,784	△22,246
流動資産合計	39,641,258	36,038,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,513,938	7,340,617
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	562,109	507,492
有形固定資産合計	13,896,853	13,668,914
無形固定資産		
その他	224,409	192,839
無形固定資産合計	224,409	192,839
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385,702	5,185,987
その他	1,547,593	1,944,491
貸倒引当金	△221,764	△220,118
投資その他の資産合計	6,711,531	6,910,360
固定資産合計	20,832,794	20,772,115
資産合計	60,474,052	56,810,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455,211	2,396,711
リース債務	1,392,023	1,266,985
未払法人税等	1,070,883	579,328
賞与引当金	444,163	445,505
その他	1,525,498	1,046,454
流動負債合計	6,887,779	5,734,984
固定負債		
リース債務	1,826,042	1,683,280
役員退職慰労引当金	654,025	669,205
退職給付に係る負債	46,267	53,573
資産除去債務	28,121	28,394
その他	1,344,805	1,219,128
固定負債合計	3,899,262	3,653,582
負債合計	10,787,042	9,388,567

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	41,964,219	43,208,413
自己株式	△9,631,613	△12,124,480
株主資本合計	48,638,535	47,389,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,184	42,822
退職給付に係る調整累計額	△12,710	△10,429
その他の包括利益累計額合計	1,048,474	32,393
純資産合計	49,687,010	47,422,257
負債純資産合計	60,474,052	56,810,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,195,678	12,634,776
売上原価	6,653,274	6,147,001
売上総利益	6,542,403	6,487,774
販売費及び一般管理費	4,208,529	4,124,319
営業利益	2,333,873	2,363,454
営業外収益		
受取利息	2,930	2,614
受取配当金	142,363	206,553
その他	50,492	74,563
営業外収益合計	195,787	283,731
営業外費用		
為替差損	171	—
自己株式取得費用	18,272	10,281
営業外費用合計	18,443	10,281
経常利益	2,511,216	2,636,904
特別利益		
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	—	101,846
税金等調整前四半期純利益	2,511,216	2,738,750
法人税、住民税及び事業税	794,498	887,646
法人税等調整額	180,683	63,936
法人税等合計	975,182	951,583
四半期純利益	1,536,034	1,787,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536,034	1,787,167

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,536,034	1,787,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,651	△1,018,362
退職給付に係る調整額	6,785	2,281
その他の包括利益合計	△151,865	△1,016,080
四半期包括利益	1,384,168	771,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,168	771,086

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,511,216	2,738,750
減価償却費	352,758	311,355
のれん償却額	28,990	—
引当金の増減額(△は減少)	16,586	13,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△180,843	7,306
受取利息及び受取配当金	△145,294	△209,167
関係会社清算損益(△は益)	—	△101,846
売上債権の増減額(△は増加)	936,409	1,434,793
リース投資資産の増減額(△は増加)	530,798	203,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,929	△445,567
営業貸付金の増減額(△は増加)	△608,736	323,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,338	△58,499
リース債務の増減額(△は減少)	△553,629	△267,799
その他	275,010	438,044
小計	2,947,999	4,386,820
利息及び配当金の受取額	145,294	209,167
法人税等の支払額	△1,763,305	△1,388,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,988	3,207,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,385	△86,769
投資有価証券の取得による支出	△18,818	△1,335,478
関係会社の整理による収入	—	111,049
その他	△106,884	△162,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,088	△1,473,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,695,022	△2,503,148
配当金の支払額	△572,821	△536,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,843	△3,040,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,266,587	△1,305,589
現金及び現金同等物の期首残高	22,565,225	22,217,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,298,637	20,912,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年6月30日に普通株式1,300,400株、2,492,866千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は12,124,480千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,337,078	2,322,989	535,610	13,195,678	—	13,195,678
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257,972	33,215	8,223	299,410	△299,410	—
計	10,595,050	2,356,204	543,833	13,495,088	△299,410	13,195,678
セグメント 利益又は損失 (△)	2,333,238	190,588	△193,248	2,330,577	3,295	2,333,873

(注) 1. セグメント利益の調整額3,295千円には、セグメント間取引消去3,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,513,642	2,418,590	702,543	12,634,776	—	12,634,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305,334	55,264	9,933	370,531	△370,531	—
計	9,818,976	2,473,854	712,476	13,005,307	△370,531	12,634,776
セグメント 利益又は損失 (△)	2,224,221	267,643	△131,484	2,360,380	3,074	2,363,454

(注) 1. セグメント利益の調整額3,074千円には、セグメント間取引消去3,074千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。